

事務事業名 大東公園管理事業		所属部 教育委員会	所属課 社会教育課
総合計画体系	政策名 (IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>	所属G 社会教育G	課長名 景山修二
	施策名 (31)生涯スポーツの振興	担当者名 錦織慎司	電話番号 0854-40-1073 (内線) 2271
	目的対象 市民 意図 生涯を通じて、スポーツや運動に親しむ。	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 0 1 5 0 0 1 1 項 目 中事業 中事業名 3 0 1 0 2 4 大東公園管理事業	基本事業名 (095)スポーツ環境の充実
	目的対象 市民 意図 気軽にスポーツに親しめる環境を確保する。		体育施設管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(株)キラキラ雲南による指定管理施設。年度協定に基づく指定管理委託料の支払い。施設管理業務に関わる指定管理者との協議。修繕が必要となった場合の予算措置、契約など。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	27年度実績(27年度に行った主な活動) ①指定管理料算定事務②年度協定締結業務③指定管理料支払い④協議⑤修繕対応	28年度計画(28年度に計画する主な活動) ①指定管理料算定事務②年度協定締結業務③指定管理料支払い④協議⑤修繕対応				
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	ア 協議など	件	10	5	5	5
	イ 修繕	件	6	3	3	4
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	市民	ア 人口	人	40,055	39,472	38,990	38,968
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
施設を利用することにより、体力の向上、健康増進等が図られ、交流を通して人づくり・地域づくりに繋げる。	ア 施設利用者数	人	48,772	54,318	48,764	51,618	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
指定管理委託料 11,104千円、修繕費 6,638千円、使用料47千円、消耗消費 24千円【体育館の耐震設計に係るもの】委託料 1,156千円、旅費 66千円、手数料 389千円、	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	12,392	24,194	19,424	15,616
		事業費計 (A)	千円	12,392	24,194	19,424	15,616
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	200	200	200		
	人件費計 (B)	千円	779	778	783		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,171	24,972	20,207		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
指定管理者制度を導入したことにより指定管理者による様々な施設活用が図られ、競技・生涯スポーツ活動等の振興に繋がっている。H26年度に体育館の耐震診断を行ったところ、耐震補強が必要であると結論し、H27に耐震設計業務を計画した。	指定管理施設の管理のみではなく、施設を利用した事業が行われ、施設の有効活用が図られている	施設の老朽化に伴い修繕箇所が目立ち、指定管理料では対応できないものもあることから、指定管理者から修繕要望が出されている。

事務事業名	大東公園管理事業	所属部	教育委員会	所属課	社会教育課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	施設の老朽化による修繕や備品整備の要望があり、対応することにより市民が安心して快適に利用でき、利用者数が増えることに結びつく。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	市の直営管理となり事務量の負担増となる。企画事業等がなくなり利用者の減やスポーツ振興にも影響あり。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	スポーツ施設の指定管理事業は、統廃合・連携することはできない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	指定管理者により経費削減を図っておりこれ以上の削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	指定管理者と契約した内容に基づく業務であり更なる削減余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	信頼また実績のある者を指定管理者としていることから公平・公正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
直営管理をしていた施設を、指定管理に出すことにより事務量の大幅な軽減に繋がっている。		また、各施設とも指定管理者により適切な管理がおこなわれている。		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
施設等修繕を行うことで、利用人数は増えることも可能だが、費用対効果から考えると難しい。施設は老朽化が進み、計画的な修繕が必要である。 H26年度に耐震診断を行ったところ、その結果に基づき、耐震補強をして施設を引き続き利用することとした。H27年度に耐震補強設計に取り掛かったが、H28年度に繰り越すこととなった。天井の構造など、大規模に変更する予定である。	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		